

- 新型コロナウイルス感染症の発生以降、拡大防止対策の一環として、各府省庁においても急速に在宅勤務の実施が進むとともに、勤怠管理の仕組みや通信システム等の体制整備も進められており、**中央省庁職員が庁舎外で業務を実施することに対する物理的・心理的ハードルが下がってきている状況。**
- 上記の状況を地方勤務推進の好機として捉えるため、本年度において、**主にサテライトオフィスを活用した地方勤務の試行を実施し、5府省の46名**が参画。
- 本試行の特徴として、**個々の職員単位ではなく業務チーム（課室または係）単位で試行**し、また、視察や現地イベント等と組み合わせて行う場合でも**試行期間中に通常業務を実施することを担保。**



東京とのやりとりも含めた通常業務を実施することで、**地方勤務に向く業務の特性や、コミュニケーション手段など地方勤務推進上の課題**を調査



- ・実施単位：課室や係などの**業務チーム単位**
- ・実施期間：**2泊3日～最長2週間**
- ・実施先：参加府省が所管業務等を踏まえ選択（**県庁所在地から離島まで様々**）
- ・執務先は、**主に貸会議室、コワーキングスペース、宿泊先での勤務（農泊）、の3種類**

【参加府省と役職別の参加者数】

府省名	人数	役職	人数
内閣官房	8	指定職	3
内閣府	16	課室長級	8
総務省	4	課長補佐級	17
農林水産省	6	係長／主査級以下	18
環境省	12	合計	46
合計	46		

【試行中に参加者が実施した通常業務】

試行参加者は突発的な案件も含めて、普段東京で実施している業務を幅広く試行
 ※実施した業務の例

- ・資料作成・調整業務（例：検討会などの資料作成、外部からの臨時の照会や調査への対応、作業依頼などを受けた課室内、省内他部局、他省庁との調整）
- ・国会関係業務（例：国会議員からの資料要求への対応）
- ・調査・統計業務（例：委託先との調整、調査結果の集計・分析）
- ・予算・税制関係業務（例：会計課等からの照会対応、予算関係の資料の作成）
- ・法令業務（例；省令その他の制定／改正書類の準備）
- ・その他通常業務（例：計画認定業務、申請書類の審査）

【試行と合わせて実施した臨時業務】

- ・現地の先行事例の視察、自治体等との意見交換
- ・自治体や金融機関等の地域の関係者への所管事業の紹介
- ・課室の業務の棚卸、長期的な取り組み方針の検討



中央省庁職員による地方勤務推進検討調査について ②業務特性と課題の分析

- サテライトオフィス試行参加者へのアンケートやヒアリング調査により、地方勤務することで効率化する業務特性と地方勤務推進上の課題を分析。
- 「国会業務」や「予算業務」といった大分類から一步踏み込み、地方勤務すると効率化する業務を把握するため、「業務時期のコントロール」「新たな意思決定を要する頻度」「確立した手順の有無」「チームでの分担の要否」「プロセスのオンライン可否」「情報機密性」の6つの観点で、試行参加者が効率的・効果的にできた／できなかったと感じた業務の特性を分析。
- 「作業の進め方や配分を自分でコントロールしやすい業務」、「意思決定について担当者の裁量が多い業務」等の特性の業務が、担当業務の分野を問わず、地方勤務を行うことで効率化する業務であると示唆された。
- 地方勤務推進上の課題は「テクノロジーと設備」等の4つの枠組みで再整理。

【地方勤務において効率化する／効率化しにくい通常業務の特性】

普段より効率的・効果的に実施可能

- ①作業の進め方や配分を自分でコントロールしやすい業務
- ②意思決定について担当者の裁量が多い業務
⇒サテライトオフィス等の環境を活かして集中して取り組める
例) 省令等の制定／改正に必要な書類作成
統計結果の集計・分析・準備実施
検討会など予定していた会議等に向けた資料作成

概ね普段通りに実施しうる

- ①普段からメール中心に作業依頼や調整が行われる業務
⇒突発案件を含めて、作業の進め方や配分を自分でコントロールしにくい業務でも概ね平常通りに対応可能
- ②細部の確認等の一部を除く資料作成業務
⇒普段のテレワークと同様に対応可能
例) 国会関係の日程調整、資料提供依頼への対応
外部からの照会への対応
各種計画のフォローアップなど定例の資料作成
計画認定業務

普段のように効率的・効果的に実施できない可能性あり

- ①作業依頼の趣旨を電話等で頻繁に確認する必要がある業務
- ②上司と頻繁に方針の確認や相談が必要な業務
⇒ 細かなコミュニケーションが求められる業務
- ③重いデータを扱う業務、細かい数字等の確認が必要な業務
⇒ 職場の設備や通信環境等に依存する業務

【業務チーム単位で地方勤務を行うと効果が高い臨時業務】

- ・地方自治体や地方企業等が関係者となる所管業務の情報収集、人的ネットワークづくり
⇒ 通常の国内出張は長くて2泊程度が多いところ、業務チームで長めに滞在することで以下のメリットがある
 - ✓ 気づきをリアルタイムで議論することで新たな着想を得られる
 - ✓ 地方関係者との意見交換が活発化しやすい
 - ✓ 顔の見える関係が効率的に構築しやすい
- ・課室や係等の業務グループの長期的な方針や懸案事項の検討
⇒ 通常業務に追われてなかなか時間が割けない案件をいつもと異なる環境で集中的に議論することで以下のメリットがある
 - ✓ 座り位置など普段と異なる環境で対面で揃って集中的に意見交換ができコミュニケーションが活性化される
 - ✓ 普段は限られた職員で議論する内容により広いメンバーを巻き込むことで、一体感が醸成できる



【地方勤務推進上の課題の分析】※主な課題例のみ抜粋

テクノロジーと設備

- ・通信環境の確保、コミュニケーションツールの拡充

組織構造と業務プロセス

- ・担当者の裁量の範囲や作業日程の明確化
- ・在京職員との役割分担の明確化

人材と組織風土

- ・地方勤務の具体的なイメージやメリットの普及
- ・Web会議による資料説明など、オンラインでの協働スキルの普及

ルールと制度

- ・地方勤務の際の出張手続きや勤怠管理等の整理